

# イオンモールの概況

## 2009年度の経済報告

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部消費財の需要に回復の兆しがあったものの、雇用・所得環境の悪化やデフレが進行する等、個人消費においても先行き不透明な状況で推移しました。

小売業界における業種業態を超えた競争激化を背景に、ショッピングモール業界においては、厳しい消費環境や金融機関の厳しい融資姿勢に伴う専門店企業の出店先選別が進むなか、モール間格差が拡大し、ディベロッパの優勝劣敗がより鮮明となっています。

このような状況の中、当社グループは経営資源配分の見直しを図り、当連結会計年度における新規出店を2モール（前連結会計年度4モール）に厳選する一方、既存6モールの活性化を実施し、お客さまニーズに対応した地域一番の競争力あるモールづくりを推し進めました。また、新たな収益源確立に向けた取り組みにも注力しました。

新規モールについては、4月にmozo wondercity（モゾ ワンダーシティ／愛知県）、イオンモール広島祇園（広島県）の2モールをオープンしました。また、2010年3月の2モールオープンに向けた取り組みを進めました。

既存モールについては、3月にイオンモールつがる柏（青森県）、イオンモール秋田（秋田県）、イオンモール三光（大分県）、9月にイオンモール浜松志都呂（静岡県）をリニューアル・オープンしました。さらに、11月にはイオンモールむさし村山ミュー（東京都）、イオンモール名取エアリ（宮城県）において、百貨店

が退店した跡区画を専門店ゾーンとしてリニューアル・オープンしました。当第3四半期連結累計期間における既存45モールの専門店売上は、前期比97.4%でしたが、当第4四半期連結会計期間3カ月では前期比101.4%となった結果、当連結会計年度では前期比98.5%となりました。来店客数は前期比102.6%、来車台数は前期比102.7%となりました。さらに、翌連結会計年度における既存モールの活性化計画を見直し、当初計画の倍となる12モールのリニューアルに向けた取り組みを推し進めました。

イオンモールでは、中期的な取り組みとして、商業施設のコンセプトの企画・専門店誘致・オープン後の運営管理も行うプロパティ・マネジメント（PM）事業と中国におけるモール事業の展開に向けた取り組みを進めています。

PM事業では、7月にJR東日本から受託したペルチ土浦（茨城県）をオープンし、11月には京都駅前にて清水建設株式会社が建設中の大型商業施設におけるPM業務を受託し、2010年6月のオープンに向けた取り組みを進めています。

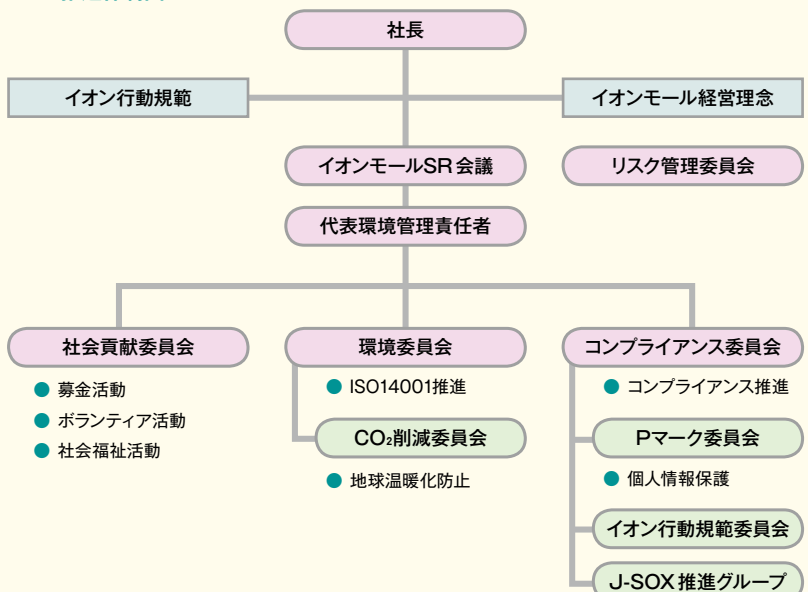
中国事業については、2008年11月に開店したイオン北京国際商城ショッピングセンター（中国・北京市）に2009年9月にシネマコンプレックスを導入した結果、同モールの知名度の浸透とともに、売上が増加し好調に推移しています。新たな拠点の開設については、イオンモール天津TEDAショッピングセンター（中国・天津市）の2010年秋のオープンに向けた取り組みとともに、新規物件開発を推し進めています。

これらの取り組みの結果、既存店ベース（45モール）の不動産賃貸収入1,244億1千3百万円（前期比98.6%）に加え、新規

### 会社概要（2010年2月20日現在）

- 社 名：**イオンモール株式会社
- 設 立：**1911年11月
- 資 本 金：**166億66百万円
- 本社所在地：**千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1
- モ ー ル 数：**52モール（単体）
- 事 業 内 容：**大規模地域開発及びショッピングセンター開発と運営  
不動産売買・賃貸・仲介  
[国土交通大臣（1）第7682号]
- 社 員 数：**579名

### CSR推進体制図



モール（前連結会計年度4モール、当連結会計年度2モール）等の不動産賃貸収入145億2千9百万円の寄与もあり、営業収益は1,389億4千2百万円（同106.2%）となりました。

営業総利益は、新規モールによる利益増加の一方、既存モールの営業収益減少や、リニューアル・オープンに向けた工事等による営業機会ロス等により、472億5千3百万円（同97.6%）、営業利益は、業務の効率化や経費構造の改善に取り組み販売費および一般管理費を削減した結果、372億1百万円（98.2%）となりました。

経常利益は、営業外収益が25億4千8百万円（同156.3%）、営業外費用が35億5千4百万円（同142.6%）となった結果、361億9千5百万円（97.8%）となりました。

特別損益では、特別利益として核店舗受取退店違約金等30億8千3百万円、特別損失として既存モール活性化に伴う固定資産除却損等20億1千万円を計上しました。

これらの結果、当期純利益は218億9百万円（同102.0%）の過去最高益となりました。

なお、当連結会計年度における当社グループの運営する商業施設数は、国内52モール（51モールおよび1駅ビル）、中国1モールの合計53モールとなっています。

J-SOX）に対応しています。具体的には財務報告の信頼性に及ぼす観点からのリスクとそのコントロールを明確にルール化し、その整備状況・運用状況を社内で内部評価し、不備事項が検出された事項は「改善」を実施するという形で、PDCAサイクルを回すことを全社で取り組んでいます。

なお、「財務報告に係わる内部統制」ですので、財務・経理部門での処理業務の対応は当然ですが、そこに至るまでの業務についてもリスクに対してのコントロールが有効に機能していることが必要です。モールの物件の開発に伴う「土地・建物の取得や賃貸借契約締結業務」、モールにご来店いただくテナントさまとの「出店契約の締結業務」、また日々のモール営業では「家賃の精算・確定・請求業務」や「地代家賃の支払い依頼業務」など、さまざまな業務にわたり「財務報告に係わる内部統制」が有効に機能していることが求められます。

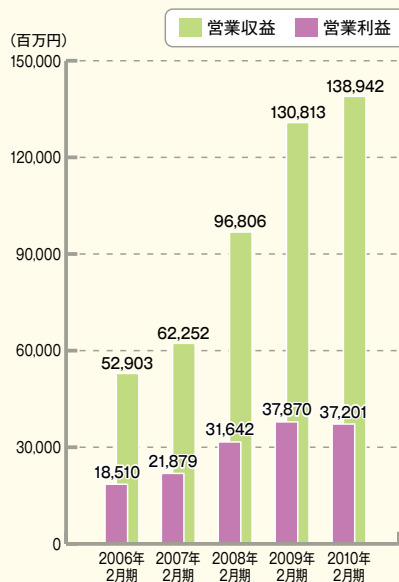
さらに、上記の業務に対する統制行為が適切に行われるための基盤として、「当社の基本理念が全社的に浸透していること」「規則・規程類が整備されていること」「意志決定者や機関が明確になっていること」「リスクに対する評価と対応が明確になっていること」「社内での内部監査体制が整っていること」「ITシステムの管理体制が整っていること」なども、内部統制が有効に機能する前提として必要です。

以上のように、「財務報告に係わる内部統制」が有効になるべく「内部統制の構築並びに評価活動」に取り組んでいます。この制度は年度末単位で最終評価しますので、今後も継続的に活動内容がさらに充実したものになるよう全社的に取り組んでいきます。

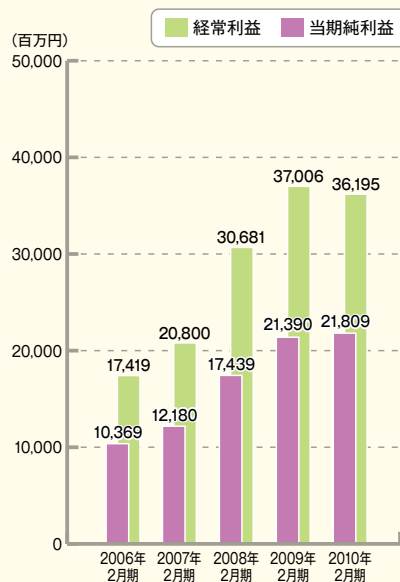
## 財務報告に係わる内部統制 (J-SOX)

イオンモールは、従来より会社法に定められている「内部統制システム」を構築してきました。さらに2009年度より、金融商品取引法に基づく「財務報告に係わる内部統制」（通称

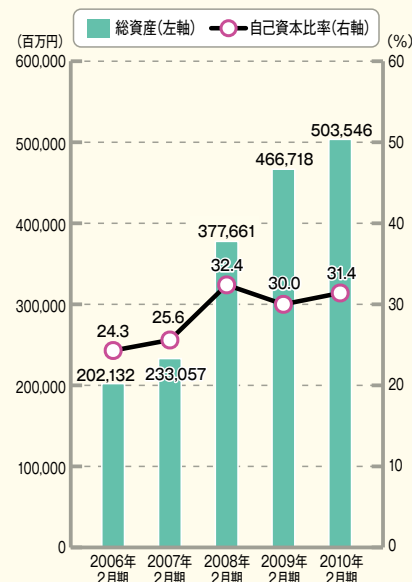
営業収益と営業利益



経常利益と当期純利益



総資産/自己資本比率



※2008年2月期は、ダイヤモンドシティとの合併後の数値です。